

# データヘルス計画書 概要

2015.4.9 時点  
パナソニック健康保険組合

## 1. 基本情報

### 基礎数値

項目	属性	一般	特退	合計
		(現役+任継)		
加入者数	被保険者(本人)	143,669	25,269	168,938
	被扶養者(家族)	159,379	21,674	181,053
	合計	303,048	46,943	349,991
扶養率(2014年12月末)		1.18	0.90	1.14
平均年齢(被保険者)		43.4	67.1	46.9
適用事業所数		175カ所		

- ①大規模健保(加入者数約35万人)で、事業場・加入者が全国に存在
- ②高齢者、家族の占める割合が高い(扶養率高い)
- ③全国約160箇所の主要事業場に健康管理室(産業医、看護職)を配置
- ④事業場の医療スタッフ(常勤産業医・看護職)の大部分が健保所属

## 2. 保健事業の実施状況

### 1) 対象者別実施状況

項目	属性	現役本人	現役家族	退職者本人・家族
情報チャネル		○事業場・eメール	×本人経由のみ	△自宅直送
健康づくり活動		○事業場活動	×	△OB会活動
健診・検診	特定健診	○97%	△25%	△38%
	歯科健診	△55% (5歳毎節目)	×	△ (65歳本人のみ)
	がん検診	○胃87%・大腸92% △乳房47%・子宮34%	△ (ドック健診)	△ (ドック健診)
特定保健指導		△12%	○23%	○30%
重症化予防		○健康管理室	×	△訪問保健指導
健康相談		○健康管理室 ○EAP相談室	×	△電話相談窓口

○実施(平均以上)、△実施(一部、不十分)、×未実施

### 1) 対象者別実施状況

- ①現役本人は、以前から継続した健診・検診、健康管理を実施+2001年度から「健康パナソニック」活動を継続 ⇒ 2018年度に向けて活動を加速
- ②現役家族や退職者(本人・家族)への保健事業は、現役本人と比較すると不十分 ⇒ まず健診受診率を高めるとともに、現役本人の健康づくりとの連携強化

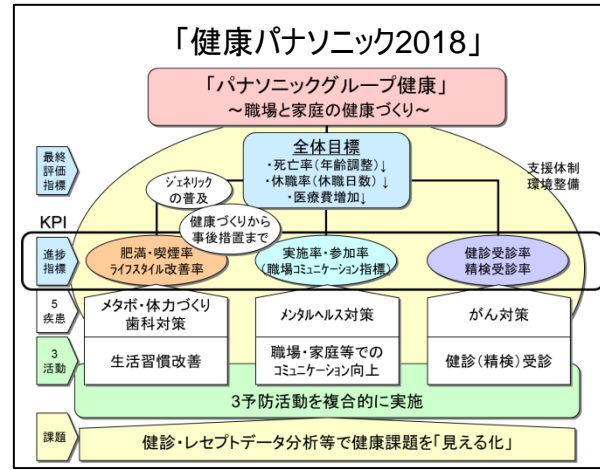
### 2) 会社・労働組合・健保組合の三位一体による健康づくり「健康パナソニック2018」

- ・健診・レセプトデータ分析に基づき、健康・医療費への影響度が高く予防活動が可能な5重点疾患に3予防活動を複合的に実施(全体目標とKPIを設定)

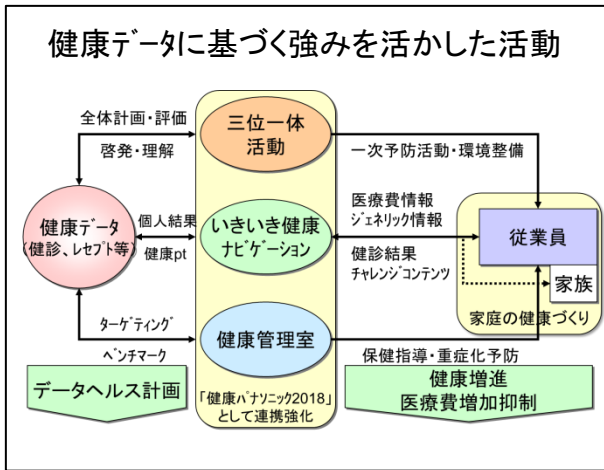
### 3) 「健康パナソニック2018」の特徴

- ・健康データに基づき、労使・健康管理室による三位一体活動、「いきいき健康ナビ」による個別性の高い情報提供、健康管理室による専門的支援、を最大活用

### 2) 三位一体による健康づくり「健康パナソニック2018」

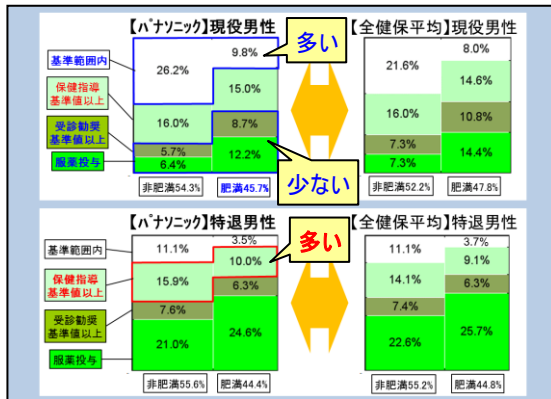


### 3) 「健康パナソニック2018」の特徴

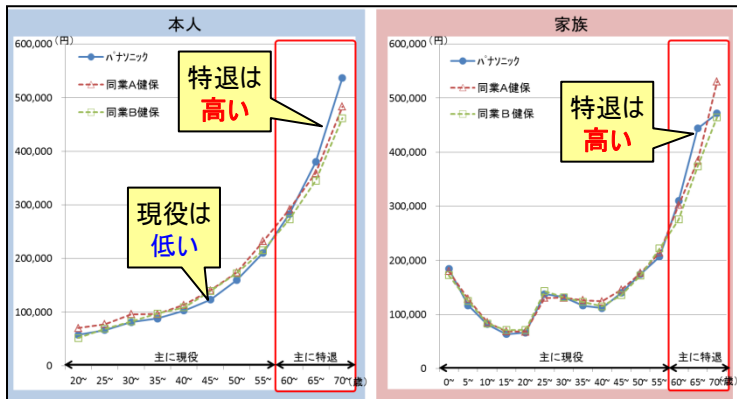


## 3. 基本分析(他健保比較)

### 1) 特定健診結果



### 2) 医療費(年代別一人あたり)



### 1) 特定健診結果

- ①現役本人(男性)では、全健保平均と比較し、基準値範囲内や非肥満者の割合が高く、高リスク者(受診勧奨基準値以上や服薬者)の割合が低い
- ②特退者(男性)では、全健保平均と比較し、保健指導該当者の割合が高い(但し、健診受診者に限る)

### 2) 医療費(年代別一人あたり)

- ①現役本人(20~59歳)の医療費は、同業他健保より低い(現役家族(20~59歳)は同等)
- ②高齢期(60歳以降、主に特退)の医療費は、本人・家族とも同業他健保より高い

## 4. 健康課題と実施計画

### 1) 主な健康課題(他健保比較)

【健診結果】	現役男	現役女	退職者男	退職者女
基準範囲内	○多い	○多い	△同等	×少ない
保健指導域	△同等	○少ない	×多い	×多い
受診勧奨域	○少ない	○少ない	△同等	△同等
肥満	○少ない	○少ない	△同等	○少ない

【医療費】	現役本人	現役家族	退職者
合計	○少ない	△同等	×多い
生活習慣病	△同等	△同等	×多い
がん	○少ない	×多い	×多い

### 2) 対策の方向性

現役本人	健診結果の改善率が低い →特定保健指導の強化
現役家族・退職者	健診基軸の継続的な健康管理・健康づくり体制の構築が必要 →健診(特定健診・がん検診)の受診率向上 →家庭での健康づくりの推進 →OB会と連携した健康づくりの推進 →現役~退職までの継続した健康づくりの推進

### 3) 最重要課題と目標値

		2014見込	2015年度	2016年度	2017年度
現役本人	特定保健指導実施率	12%	20%	40%	66%
現役家族	特定健診受診率	24%	30%	40%	50%
退職者	特定健診受診率	37%	45%	55%	65%